



報道関係者各位

2022年7月25日

東京医療センター臨床研究センター

【研究レポート】接触確認アプリ利用とプライバシー 携帯利用料 割引よりも公衆衛生上の利益を国民は選ぶ？



1. 研究の背景

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延対策のために厚生労働省が開発し、普及を促進した携帯アプリ「COCOA」は、検査陽性者がアプリを通じて自分自身で感染者登録を行い、スマートフォンが持つBluetooth機能を用いることで、登録を行った人物と近距離で接触したことを知らせるアプリでした。このアプリは、韓国や中国で開発・運用されたアプリとは異なり、アプリ利用者の移動履歴などをGPS機能を用いて追跡したり、アプリ利用者の移動履歴をデータとして収集し、感染症防止対策に利用したりすることができない仕様になっていました。これは、アプリをインストールした国民のプライバシー情報の漏洩や目的外利用等を防止するため、意図的に機能に制限を持たせたという経緯があります。その結果、COCOAは実際には感染症蔓延防止に対してあまり有効性がなかったという批判も出ています。

では、アプリ開発者（今回の場合は厚生労働省）が COCOA よりももっとスマートフォン利用者のプライバシー情報を効果的に収集したり、それらのデータを用いて様々な行政手段に反映したりすることが可能なアプリを配給したとき、国民はそのような機能を持ったアプリをどの程度受け入れるでしょうか？そして、そのようなプライバシーのリスクがあるアプリをインストールする代わりに、どのようなメリットがあればその受け入れ感が増すのでしょうか？この度、国立病院機構東京医療センター臨床研究センターの尾藤誠司医師らが、国立研究開発法人科学技術振興機構（略称 JST）を研究資金母体（RISTEX 科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム「携帯電話関連技術を用いた感染症対策に関する包括的検討」研究代表者 東京大学法学部 米村滋人、 Grant 番号：JPMJRX20J5）として行った日本の成人住民 1,053 人に対して行ったインターネット調査では、それらの問いに対する答えを出しているようです。

2. 研究成果の概要と今後の展開

本調査によれば、現在の COCOA の機能に付加される機能として、A.検査陽性者の厚労省データベースへの自動登録機能、B. A 機能に加え、位置情報追跡および通知機能、C.アプリ利用者の移動情報データベースを用いた感染予防対策への反映機能、が追加されることを仮定したとき、それぞれの追加機能を搭載したアプリの使用を「絶対に利用したくない」もしくは「利用に大きな抵抗を感じる」と答えた人の割合は、全回答者のうち、機能 A では 27.3%、機能 B では 31.4%、機能 C では 33.6%でした。さらに、以上の機能が COCOA に追加されるとした場合に、その効果として新規の感染症者が半減する場
合においては、当該アプリを利用する動機がより国民に働く一方で、見返りの内容が個人の携帯電話利用料の割引であった場合には、むしろ利用の抵抗感は強くなるという結果となりました。国民にとっては、少なくとも今回の新型コロナウイルス感染症蔓延のように、国民全体の脅威となるような事象の際には、個人の金銭的な利益よりも感染予防効果のような集団単位での健康利益に寄与することが、個人のプライバシー漏洩等リスクに打ち勝つ動機となることが本調査によって明示されました。この結果は、今後の情報社会において、プライバシー情報漏洩や悪用のリスクとともにある様々な行政方略等を立案・運用する上での重要な示唆となるでしょう。

尾藤医師は、今後 IoT(モノのインターネット)社会が現実化していく中で、個人のプライバシー保護と公共的利益、あるいは便利な世の中とのバランスについて、行政機関も含めた様々な関係者間での国民的議論が必要であり、今回の調査結果を踏まえながら、さらなる調査研究事業や、社会対話を促進するイベント等を行いたいと述べています。本研究結果の詳細は、『Journal of Medical Internet Research Formative Research』に 2022 年 7 月 20 日に掲載されました。詳細については、以下の URL からダウンロード可能です。

3. 論文

英文タイトル："Public Attitudes Regarding Trade-offs Between the Functional Aspects of a Contact-Confirming App for COVID-19 Infection Control and the Benefits to Individuals and Public Health: Cross-

sectional Survey"

タイトル和訳：COVID-19 感染対策のための接触確認アプリの機能的側面と、個人および公衆衛生上の利点のトレードオフに関する全国意識調査

著者名：尾藤誠司、林八千恵、藤田卓仙、米村滋人

掲載紙：JMIR Formative Research（電子掲載）

論文 URL: <https://formative.jmir.org/2022/7/e37720>

DOI: [10.2196/37720](https://doi.org/10.2196/37720)

※取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

【本発表のお問い合わせ先】

東京医療センター臨床研究センター臨床疫学研究室 室長 尾藤誠司（びとう せいじ）

電子メール seiji.bitokankakuki.jp（●にはアットマークが入ります）

【本リリースの配信元】

国立病院機構東京医療センター管理課庶務係

〒152-8902 東京都目黒区東が丘 2-5-1 TEL：03-3411-0111 FAX：03-3412-9811 E-mail：215-sy01@mail.hosp.go.jp